

2021年10月1日
株式会社おきなわフィナンシャルグループ
総合企画部

本日の開示情報について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（社長 山城 正保）では、持株会社移行に関する情報の開示を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

記

【本日の開示情報】

- 「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」の設立およびグループ内組織再編のお知らせ
- 株式会社おきなわフィナンシャルグループの経営理念およびブランドスローガンならびに「中期経営計画」の策定について
- 「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同について
- 株主優待制度の導入について
- グループ指名・報酬諮問委員会の設置に関するお知らせ

以上

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部経営企画グループ 担当：新里、美差 TEL：098-864-1253



2021年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 山城 正保
(コード番号 7350 東証1部、福証)
問合せ先 総合企画部長 内 間 徹
Tel. 098 - 860 - 2141

「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」の設立およびグループ内組織再編のお知らせ

株式会社沖縄銀行（頭取 山城 正保、以下「沖縄銀行」といいます。）は、本日、単独株式移転の方式により持株会社(完全親会社)である「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」（以下、「当社」といいます。）を設立し、株式会社東京証券取引所市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所本則市場に上場しました。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社となる沖縄銀行の保有する株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社及び株式会社おきぎんエス・ピー・オーの全株式を、沖縄銀行から現物配当等の手法により同日付で取得し、当社の直接出資会社とすることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

I. 株式会社おきなわフィナンシャルグループの設立について

1. 株式会社おきなわフィナンシャルグループの概要

- | | |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
(英文名：Okinawa Financial Group, Inc.) |
| (2) 代表者 | 代表取締役会長 玉城 義昭
代表取締役社長 山城 正保 |
| (3) 所在地 | 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号 |
| (4) 設立年月日 | 2021年10月1日 |
| (5) 設立方法 | 単独株式移転による完全親会社(持株会社)の設立 |
| (6) 事業内容 | ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務 |
| (7) 設立の目的 | 「総合金融サービスグループ」から、「金融をコアとする総合サービスグループ」へ進化することで事業領域を拡大し、地域の課題を金融サービス、非金融サービスの両面の総合サービス力で解決し、地域社会の価値向上と当社グループの持続的成長を目指します |

- (8) 資本金 20,000百万円
 (9) 上場取引所 株式会社東京証券取引所市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所本則市場(証券コード7350)

2. 役員体制

当社の役員体制は次のとおりであります。

役職名	氏名	グループ会社での役職名
取締役会長（代表取締役）	玉城 義昭	沖縄銀行 取締役会長（代表取締役）
取締役社長（代表取締役）	山城 正保	沖縄銀行 取締役頭取（代表取締役）
専務取締役	金城 善輝	沖縄銀行 専務取締役（代表取締役）
取締役（監査等委員）	伊 計 衛	
取締役（監査等委員）（社外）	細見 昌裕	
取締役（監査等委員）（社外）	安藤 弘一	
取締役（監査等委員）（社外）	当山 恵子	
常務執行役員	伊波 一也	沖縄銀行 常務取締役
常務執行役員	高 良 茂	沖縄銀行 常務取締役
常務執行役員	佐喜真 裕	沖縄銀行 常務取締役

II. グループ内組織再編について

1. 目的

グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、沖縄銀行の連結子会社である株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について、当社の直接出資会社とするものです。

新たなグループ経営形態のもと、グループ各社が持つそれぞれの強みを活かし、グループ各社の連携を強化していくことでシナジーの最大化を図り、当社グループの競争優位性を高め、地域社会の価値創造と当社グループの持続的成長を目指してまいります。

2. 当社の直接出資会社となる会社の概要

(1) 株式会社おきぎんリース

① 商号	株式会社おきぎんリース
② 所在地	那覇市前島二丁目 21 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲本 善政
④ 事業内容	リース業務、割賦販売業務
⑤ 資本金	100 百万円
⑥ 設立年月日	1979 年 10 月 6 日
⑦ 取得後の当社出資比率	100%

(2) 株式会社おきぎんジェーシービー

① 商号	株式会社おきぎんジェーシービー
② 所在地	那覇市泉崎一丁目10番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川満 正人
④ 事業内容	クレジットカード業務、信用保証業務
⑤ 資本金	50百万円
⑥ 設立年月日	1987年11月2日
⑦ 取得後の当社出資比率	100%

(3) おきぎん証券株式会社

① 商号	おきぎん証券株式会社
② 所在地	那覇市久米二丁目4番16号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 義一
④ 事業内容	金融商品取引業務
⑤ 資本金	850百万円
⑥ 設立年月日	1960年6月10日
⑦ 取得後の当社出資比率	100%

(4) 株式会社おきぎんエス・ピー・オー

① 商号	株式会社おきぎんエス・ピー・オー
② 所在地	宜野湾市真志喜一丁目13番16号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永田 真
④ 事業内容	コンピュータ関連業務
⑤ 資本金	11百万円
⑥ 設立年月日	1990年12月17日
⑦ 取得後の当社出資比率	100%

3. 日程

当社取締役会決議	2021年10月1日(金)
沖縄銀行臨時株主総会決議	2021年10月1日(金)
効力発生日(現物配当)	2021年10月1日(金)

III. 今後の見通し

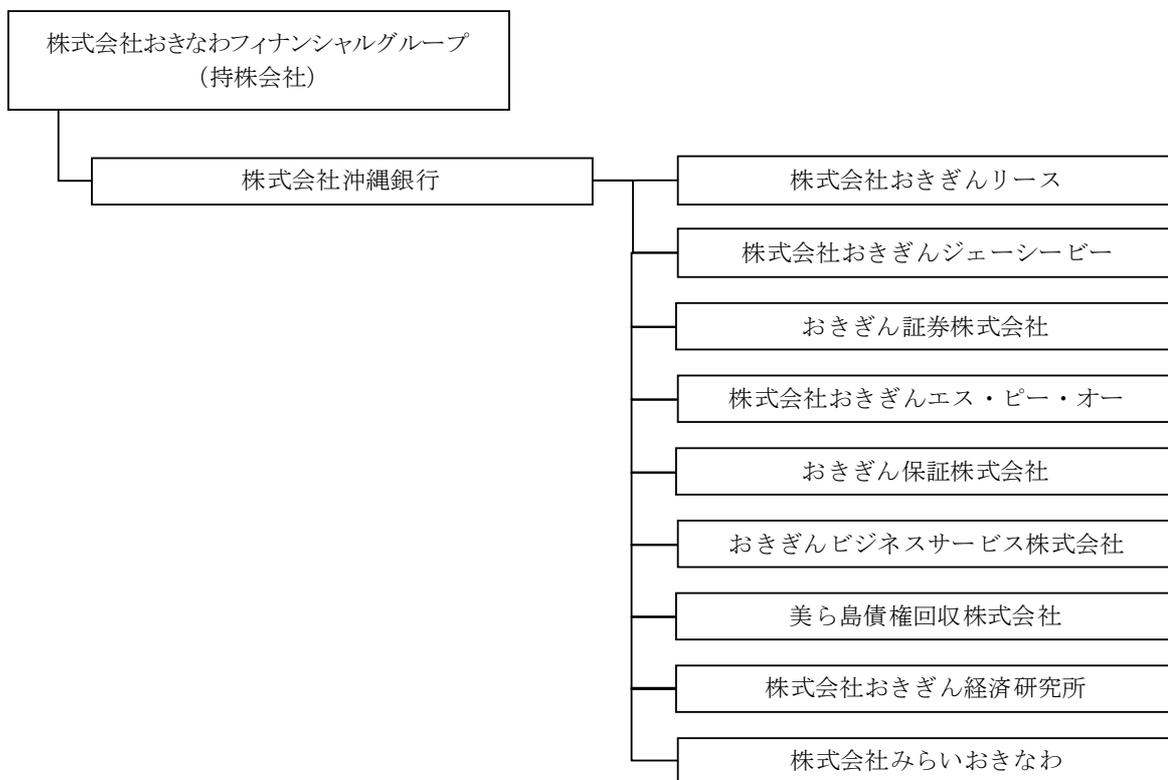
本件は、当社グループ内の取引であり、当社及び連結の純資産に変更を生じさせるものではなく、業績に与える影響はございません。

2022年3月期通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想及び2022年3月期の期末配当予想につきましては、精査の上、沖縄銀行の第2四半期決算とともに公表いたします。

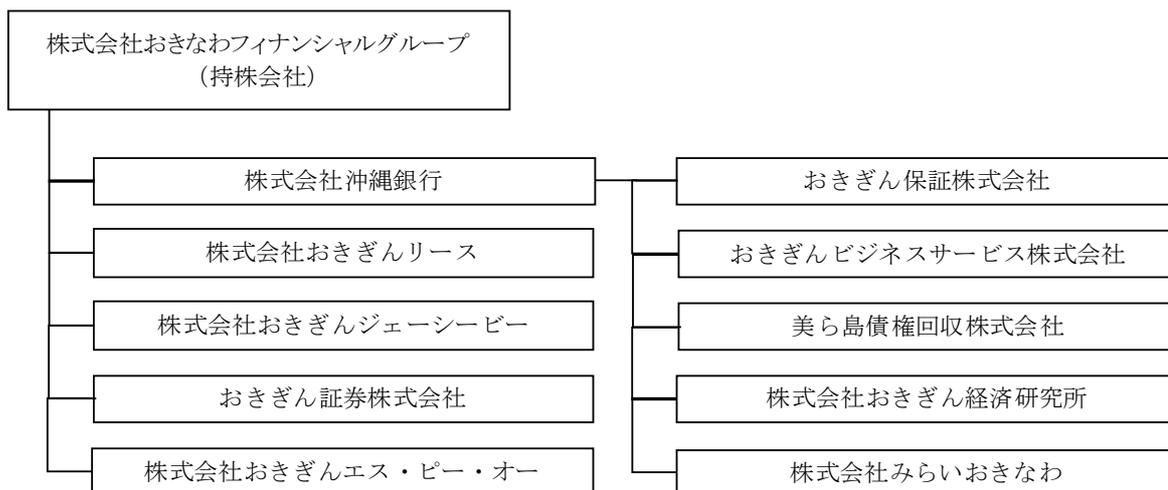
以上

《参考》グループ内再編後の当社グループストラクチャー

1. 単独株式移転直後の当社グループ体制



2. グループ内組織再編実施後の当社グループ体制



(注) 上記のほか、持分法非適用の関連会社（沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合）があります。



2021年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 山城 正保
(コード番号 7350 東証1部、福証)
問合せ先 総合企画部長 内 間 徹
TEL 098 - 860 - 2141

株式会社おきなわフィナンシャルグループの経営理念およびブランドスローガンならびに「中期経営計画」の策定について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（社長 山城 正保、以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、経営理念およびブランドスローガンならびに2021年10月から2024年3月までを計画期間とする中期経営計画を決議しましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経営理念

当社では、グループ経営理念に、当社グループがステークホルダーに対し果たすべきミッションを掲げ、目指すべき姿であるビジョン、すべての役職員が共有すべき価値観である「行動規範」と併せ、おきなわフィナンシャルグループの理念を制定します。

■グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、共に持続的に成長し、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）とします。

■ビジョン(当社グループの目指すべき姿)

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

■行動規範(バリュー：価値判断)

感動	新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します
創造	情熱と新たな発想で未来を創造します
挑戦	知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します。

2. ブランドスローガン

Create Value & Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

3. 中期経営計画の概要

(1) 目指したい姿

当社は、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。

持株会社移行を契機に金融領域と非金融領域の融合によりカスタマーエクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループを目指してまいります。

(2) 中期経営計画における戦略

戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループ力

- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供

- お客さまのニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化

- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト

戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成

- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

(3) 目指す経営指標

	2020 年度	2023 年度
連結当期純利益	52 億円	60 億円
連結 ROE	3.46%	4%程度
連結 OHR	71.4%	70%程度
連結自己資本比率	10.95%	10%程度

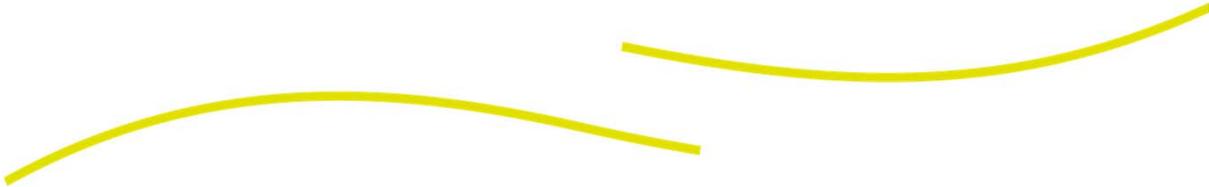
(4) その他の詳細について

本ニュースリリースの別紙「おきなわフィナンシャルグループ」の設立及び第1次中期経営計画について」をご参照ください。

以上

「おきなわフィナンシャルグループ」の設立及び 第1次中期経営計画について

2021年10月～2024年3月



Create Value & Innovation

おきなわの"新しい"をともに創る。

Create Value & Innovation

 おきなわフィナンシャルグループ

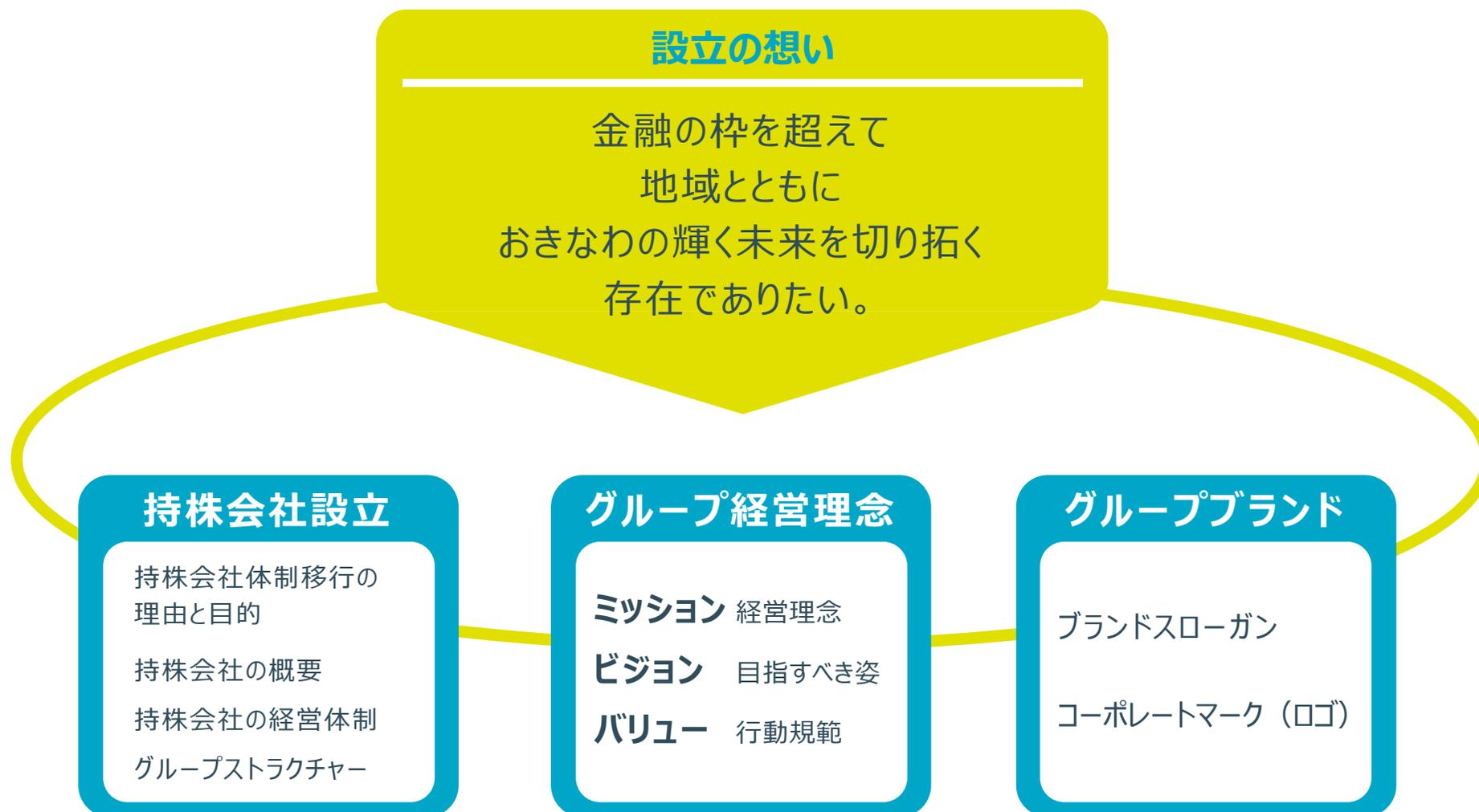
目次

タイトル	ページ
1 おきなわフィナンシャルグループの設立	2
(1) おきなわフィナンシャルグループ設立の想い	3
(2) 持株会社移行の理由と目的	4
(3) 目指すべき姿	7
(4) 持株会社における経営理念	8
(5) ブランドスローガン	9
(6) コーポレートマーク	10
(7) 持株会社の概要	11
(8) 持株会社の経営体制	12
(9) グループストラクチャー（持株会社移行の流れ）	13
2 おきなわフィナンシャルグループ 第1次中期経営計画	14
(1) 当社グループを取り巻く環境	15
(2) 経営の基本方針	16
(3) 目指すべき姿	19
(4) 持株会社体制におけるビジネスモデル	21
(5) 中期経営計画の概要	23
(6) 中期経営計画の基本方針	24
(7) サステナビリティ推進会議の設置	25
(8) 目指す経営指標	26

1

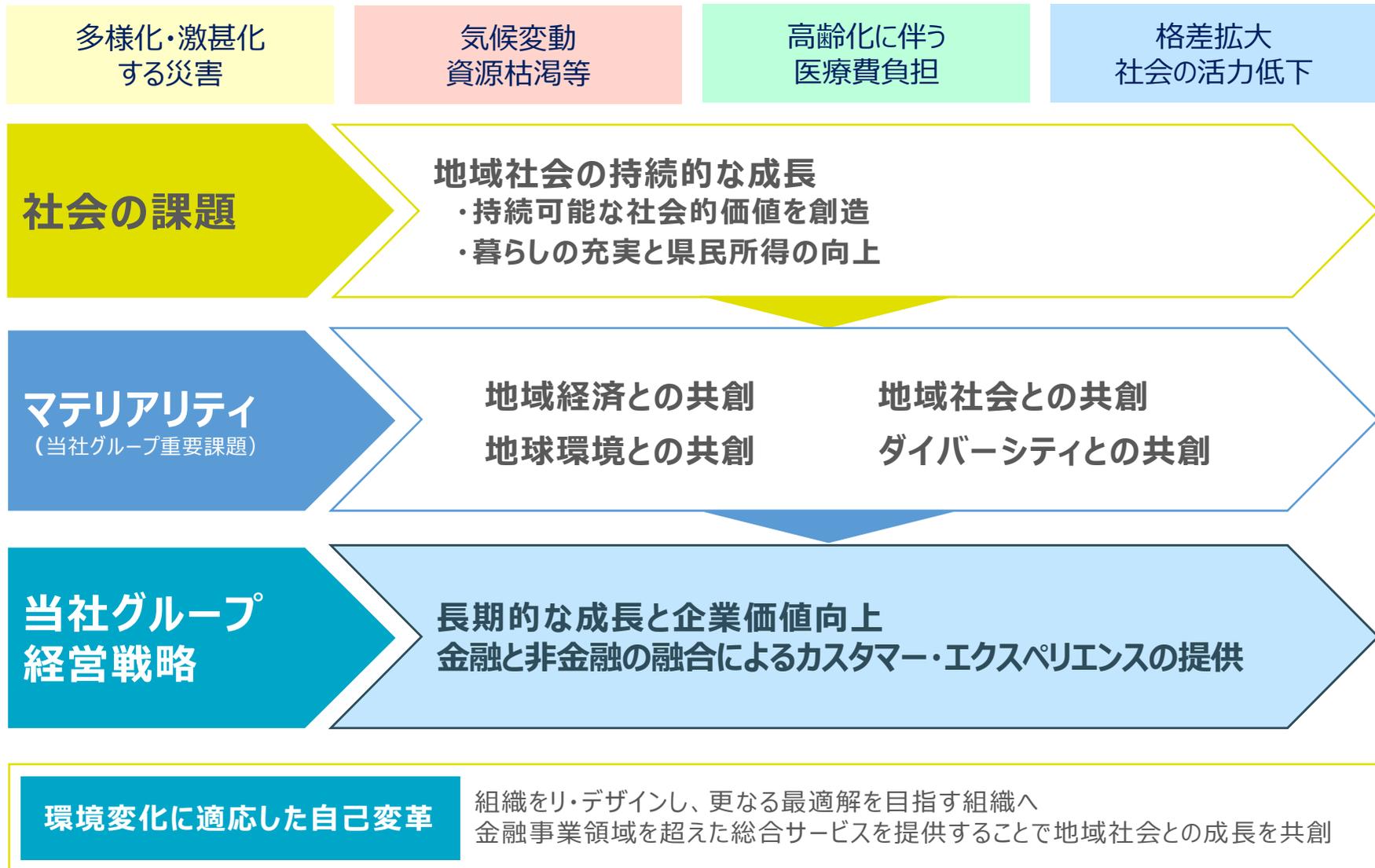
おきなわフィナンシャルグループの設立

(1) おきなわフィナンシャルグループ設立の想い



(2) 持株会社移行の理由と目的①

長期的な価値創造プロセス



(2) 持株会社移行の理由と目的②

おきなわフィナンシャルグループ シェアード バリュー (OSV)

カスタマー・エクスペリエンス (CX) の実現

当社グループは、お客さまだけでは成し得ない新たな“成功”や“嬉しい”を共に創造することを目指します。
この共創を「カスタマー・エクスペリエンスの実現」と呼んでいます。

持株会社移行の目的

事業ポートフォリオの再構築と最適化による新たな収益機会の確保
組織能力 (Capability) の再構築による持続的な競争優位を確保

持株会社移行の効果

グループ全社戦略の企画立案
グループ全体の最適化を見越した意思決定
グループの共通業務の集約化など経営資源の最適化

※ カスタマー・エクスペリエンス：新しい商品やサービスを知る経験や商品やサービスの金銭的・物質的な価値に加えて、その商品の感動や満足感、効果などの心理的、感覚的なものすべての価値のこと。
※ 組織能力：持続的な競争優位の鍵となる組織や内部要因。実践力、対話力、専門性が組織能力と言われている。

(2) 持株会社移行の理由と目的③

- 目まぐるしく変化する社会構造の変化に適応するため、10年後をフォーカスティングした体制を構築します。
- 地域社会と共に未来を創造し、「総合金融サービスグループ」から地域に根ざした「金融をコアとする総合サービスグループ」となることで、地域の課題を非金融サービスを含めた総合サービスで解決し、地域社会の価値向上と当社グループの持続的成長を目指します。

■ 事業領域の拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。

■ 収益源の多様化

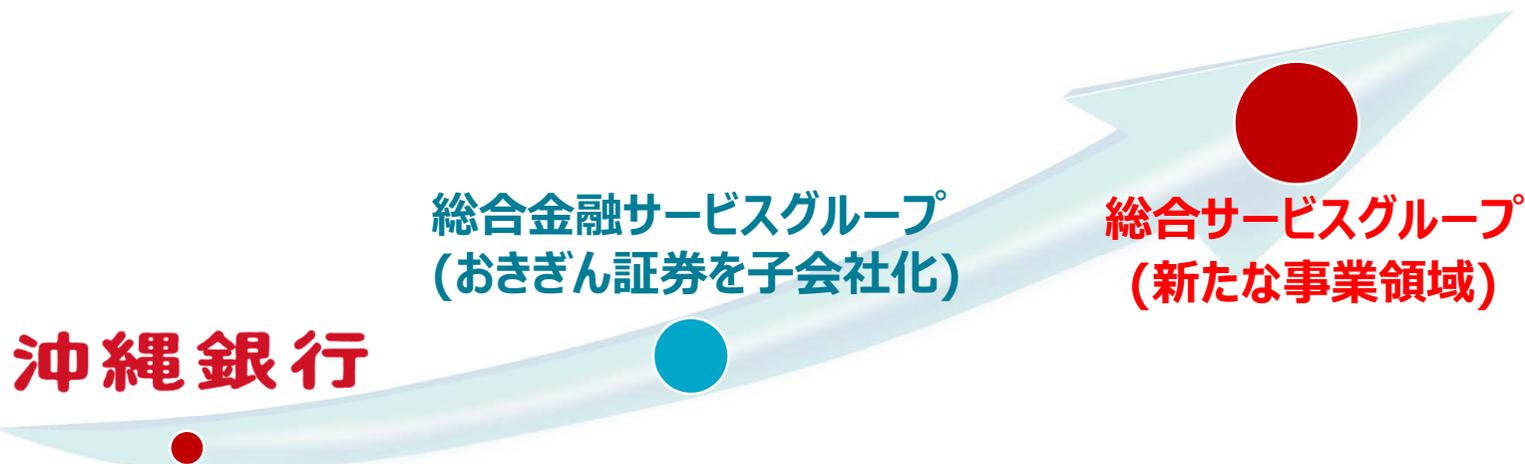
マイナス金利、異業種の参入など地域金融機関を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、組織構造を変化させ適応することで、将来の収益確保を図ります。

■ ガバナンスの強化

持株会社体制（グループガバナンスの強化）とすることで、地域社会と当社グループの持続的な成長・発展を目指します。

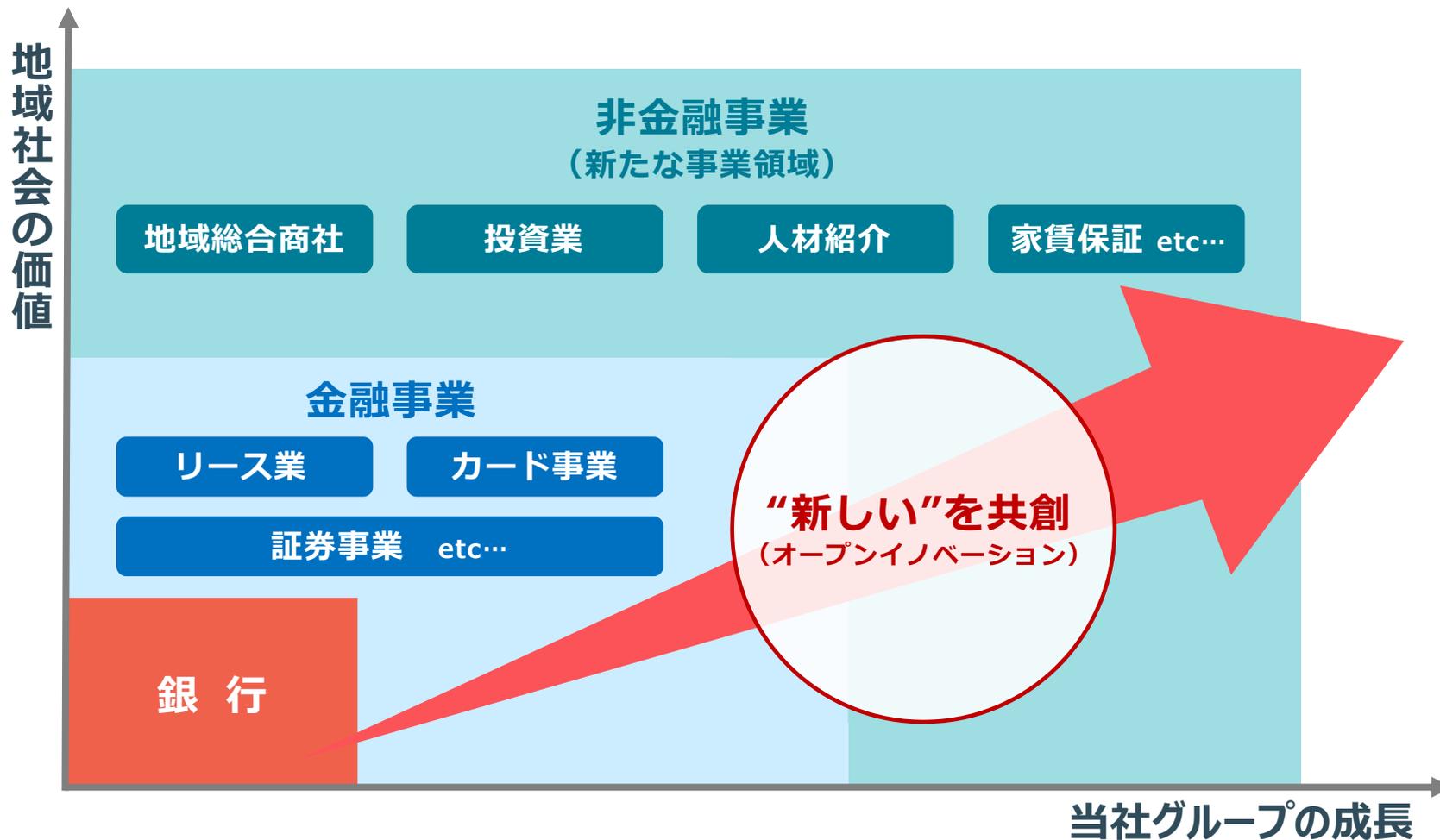
■ 経営資源の配分

グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を図ります。



(3) 目指すべき姿

- オープンイノベーションによる金融事業領域と非金融事業領域の融合を図り、マーケットインに基づくビジネスモデルへ更に進化することで、金融をコアとする総合サービスグループとして、地域社会と当社グループの価値を共創してまいります。



* オープンイノベーションとは、自社の保有する内部リソースと外部企業が持つ革新的なアイデアや技術、専門的知見といった外部リソースを組合わせることにより、新たな競争力や付加価値を生み出そうとすること。

(4) 持株会社における経営理念

- おきなわフィナンシャルグループでは、グループ経営理念に、当社グループがステークホルダーに対し果たすべきミッションを掲げ、目指すべき姿であるビジョン、すべての役職員が共有すべき価値観である「行動規範」と併せ、おきなわフィナンシャルグループの理念を制定します。

■ グループ経営理念（ミッション）

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、共に持続的に成長し、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）とします。

■ ビジョン（当社グループの目指すべき姿）

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

■ 行動規範（バリュー：価値判断） Three Values

感動 Impress

新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します。

創造 Create

情熱と新たな発想で未来を創造します。

挑戦 Challenge

知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します。

(5) ブランドスローガン

おきなわフィナンシャルグループでは、おきなわへの想いをひとつにするため、持株会社体制への移行にともない新たにグループのブランドスローガンを制定します。

ブランドスローガン

Create Value & Innovation

～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、わたしたちは沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。

お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。

「**Create Value&Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～**」は、お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を拡げながら地域の皆さま、企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

代表取締役社長 山城 正保

(6) コーポレートマーク

社名

おきなわフィナンシャルグループ

おきなわフィナンシャルグループは、地域に根ざした金融をコアとする総合サービスグループとして、人、企業、地域をつなぎ、おきなわの“新しい”をお客さまとともに創り、地域社会の価値向上と持続可能な未来の創造に貢献します。

ロゴ



ロゴに込めた思い

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつなぐデザインです。グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、おきなわの“新しい”をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。また、新生グループを象徴する爽やかなブルー、軽やかな書体デザインは、親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

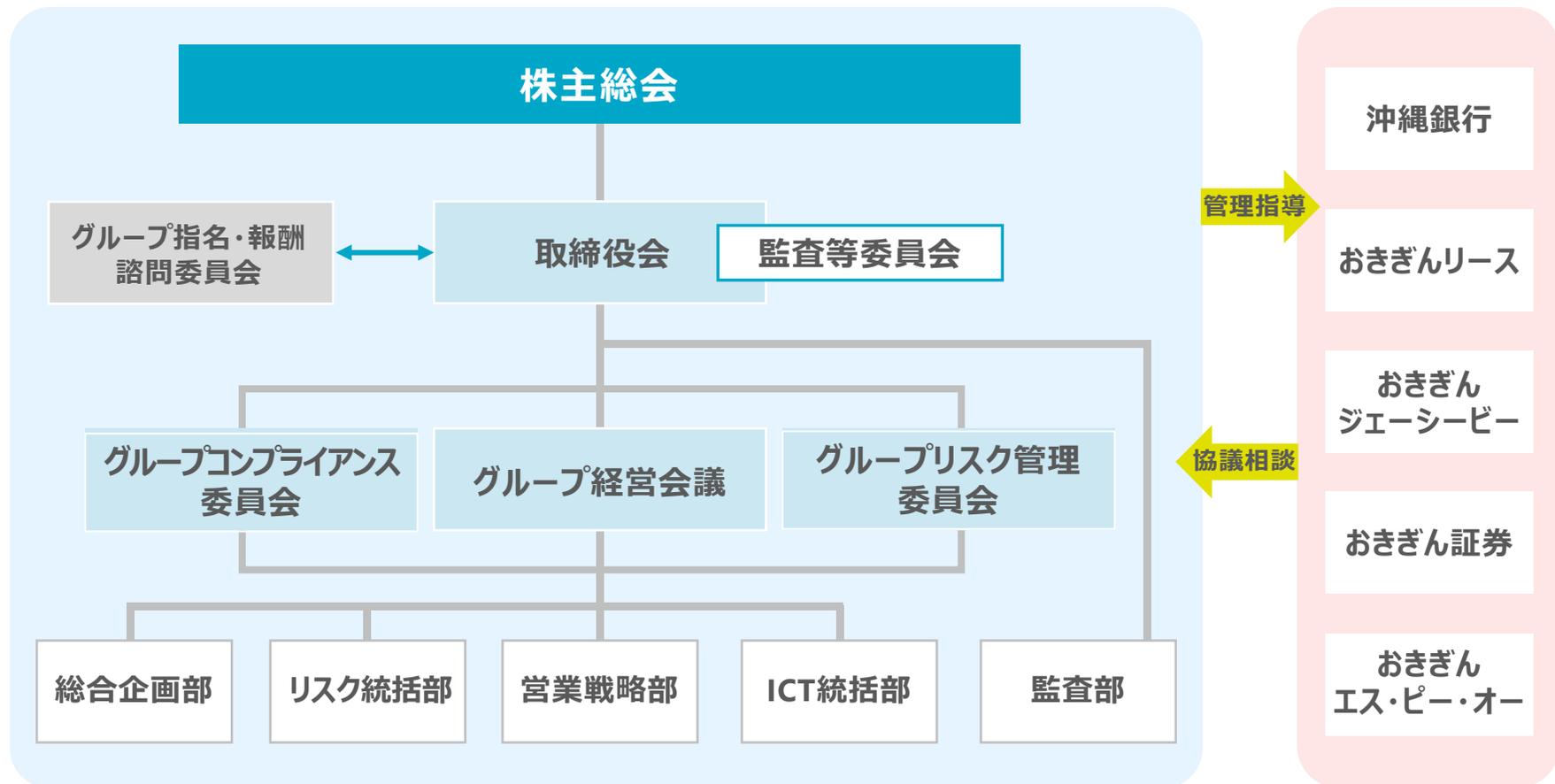
(7) 持株会社の概要

株式会社おきなわフィナンシャルグループ (Okinawa Financial Group, Inc.)

1. 本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号
2. 代表者	代表取締役会長 玉城義昭（現 沖縄銀行 代表取締役会長） 代表取締役社長 山城正保（現 沖縄銀行 代表取締役頭取）
3. 事業内容	・ 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ・ 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
4. 資本金	200億円
5. 設立年月日	2021年10月1日
6. 決算期	3月31日
7. 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場
8. 単元株式数	100株

(8) 持株会社の経営体制

- 持株会社はグループ経営に関する管理・監督に特化することで、グループ総合力の強化を図ってまいります。
- グループガバナンスの強化のため監査等委員会設置会社として、監査等委員会が業務執行の監督・監査を行うことでより透明性の高い経営を実現し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
- 業務執行の権限委譲により、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築してまいります。



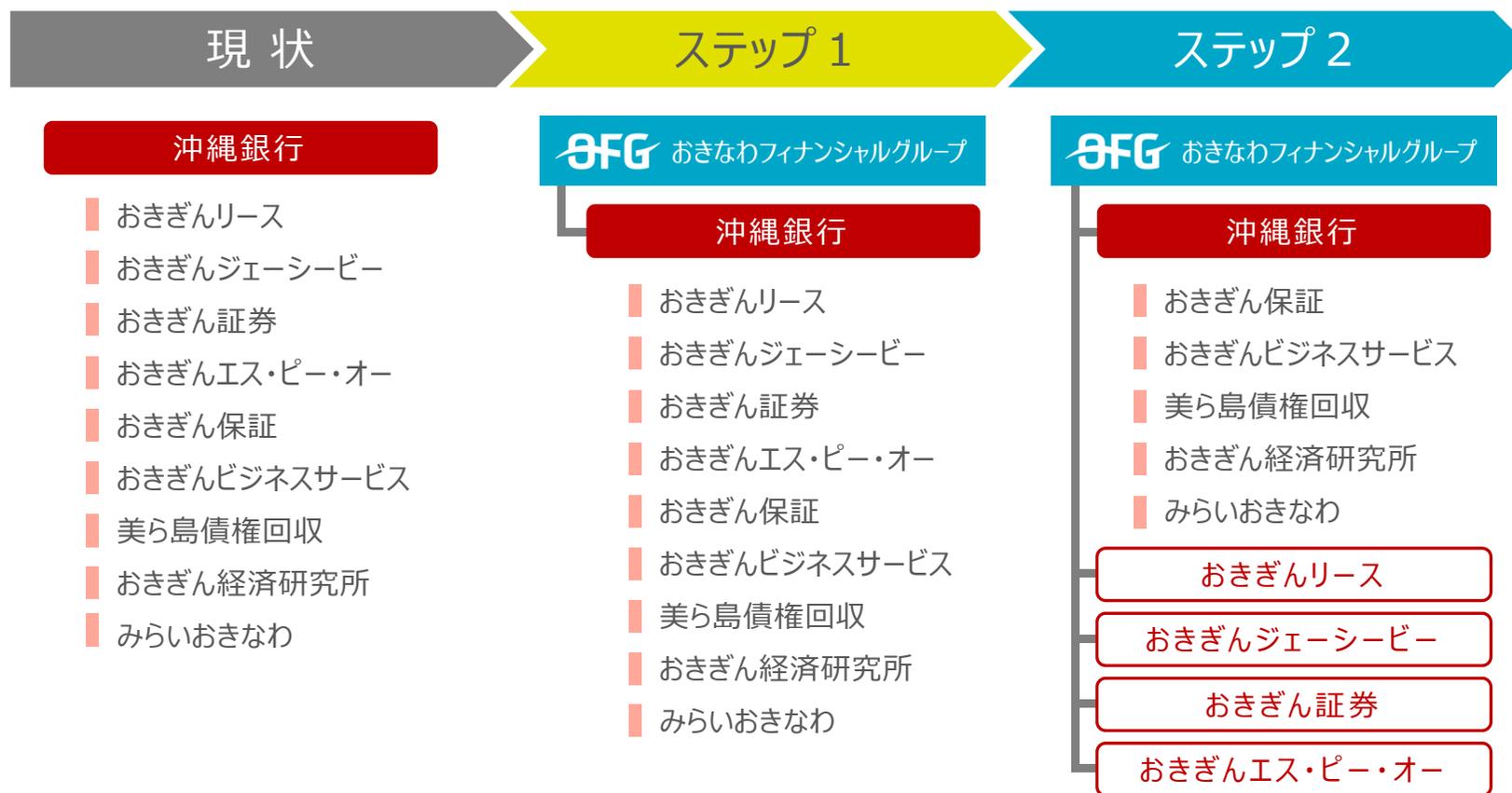
(9) グループストラクチャー（持株会社移行の流れ）

ステップ 1

2021年10月1日を効力発生日として、沖縄銀行単独による株式移転により持株会社を設立することで、沖縄銀行は、持株会社の完全子会社となります。

ステップ 2

持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、沖縄銀行の連結子法人である、「おきぎんリース」、「おきぎんジェーシービー」、「おきぎん証券」、「おきぎんエス・ピー・オー」について、完全子会社としたうえで、沖縄銀行が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編します。



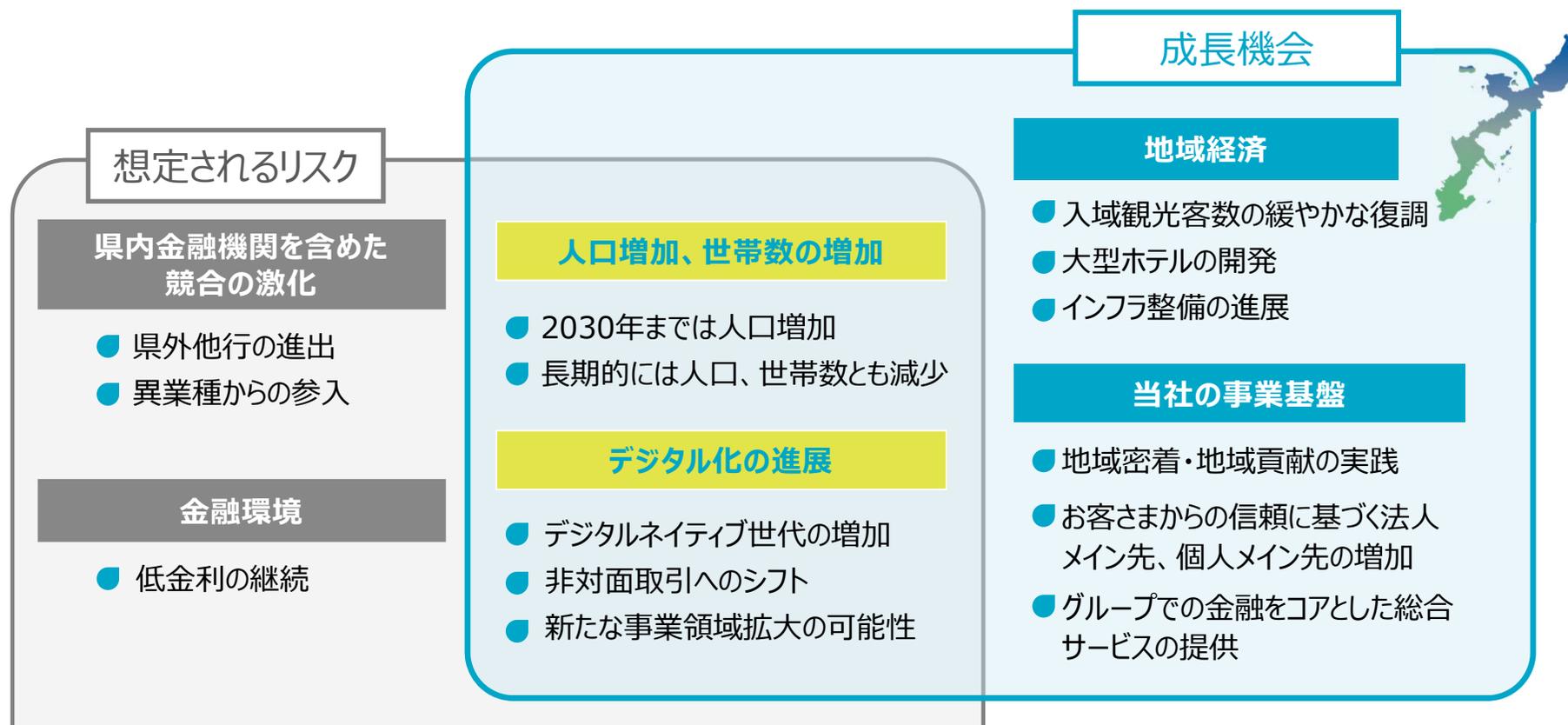
2

おきなわフィナンシャルグループ 第1次中期経営計画

2021年10月～2024年3月

(1) 当社グループを取り巻く環境

- 想定されるリスクを成長機会へシフトし、SDGsに基づくレジリエントなサステナビリティ経営に向けた取り組み、地球環境へ配慮した取り組みを強化してまいります。



想定されるリスク

県内金融機関を含めた競争の激化

- 県外他行の進出
- 異業種からの参入

金融環境

- 低金利の継続

人口増加、世帯数の増加

- 2030年までは人口増加
- 長期的には人口、世帯数とも減少

デジタル化の進展

- デジタルネイティブ世代の増加
- 非対面取引へのシフト
- 新たな事業領域拡大の可能性

成長機会

地域経済

- 入域観光客数の緩やかな復調
- 大型ホテルの開発
- インフラ整備の進展

当社の事業基盤

- 地域密着・地域貢献の実践
- お客さまからの信頼に基づく法人メイン先、個人メイン先の増加
- グループでの金融をコアとした総合サービスの提供

【将来人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所】

単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

※レジリエント：災害や不景気といった経済的なダウントレンドを柔軟に受け止めて、それを反発力に変え、以前より大きく成長していく

(2) 経営の基本方針①

- レジリエントなサステナビリティ経営を基本方針とし、マルチステークホルダー(株主、お客さま、職員、仕入先、地域社会等)に配慮した経営体制を確立してまいります。



(2) 経営の基本方針②

おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。

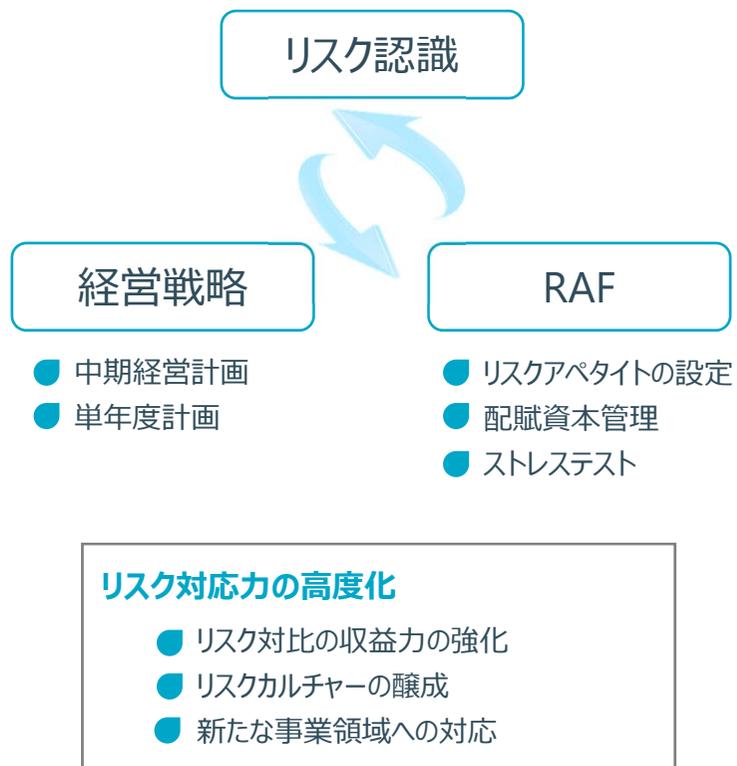
	取り組むべき重点課題	関連するSDGs	当社グループの取り組み
Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク 地球温暖化 	  	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境配慮型金融サービスの推進
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 お客さまの事業の継続性 良質な資産形成 健康寿命、子供の貧困 ダイバーシティ 	    	<ul style="list-style-type: none"> グループの機能を活用したサービスの提供 事業承継・資産承継 ジェロントロジーへの対応 インクルージョン
Governance 統治	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 マネーロンダリングへの対応

(2) 経営の基本方針③

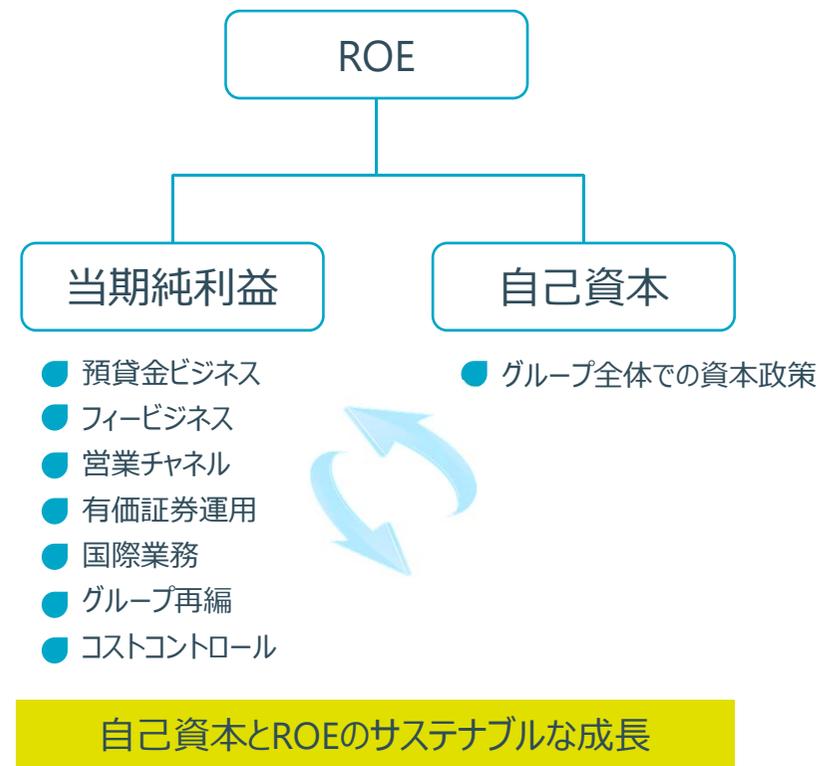
リスクアパタイト・フレームワーク (RAF) の導入

低金利環境が長期化することが予想され、将来の収益力低下が見込まれるなかで、当社グループの課題である「健全な連結自己資本の維持」、「連結ROEの向上」を実現するために、適切なリスク管理を行うことで適切な収益を確保する体制を構築します。リスクカルチャーを醸成し、RAFの考え方をベースにしてリスクガバナンスの高度化を図ってまいります。

リスクアパタイト・フレームワークの概要

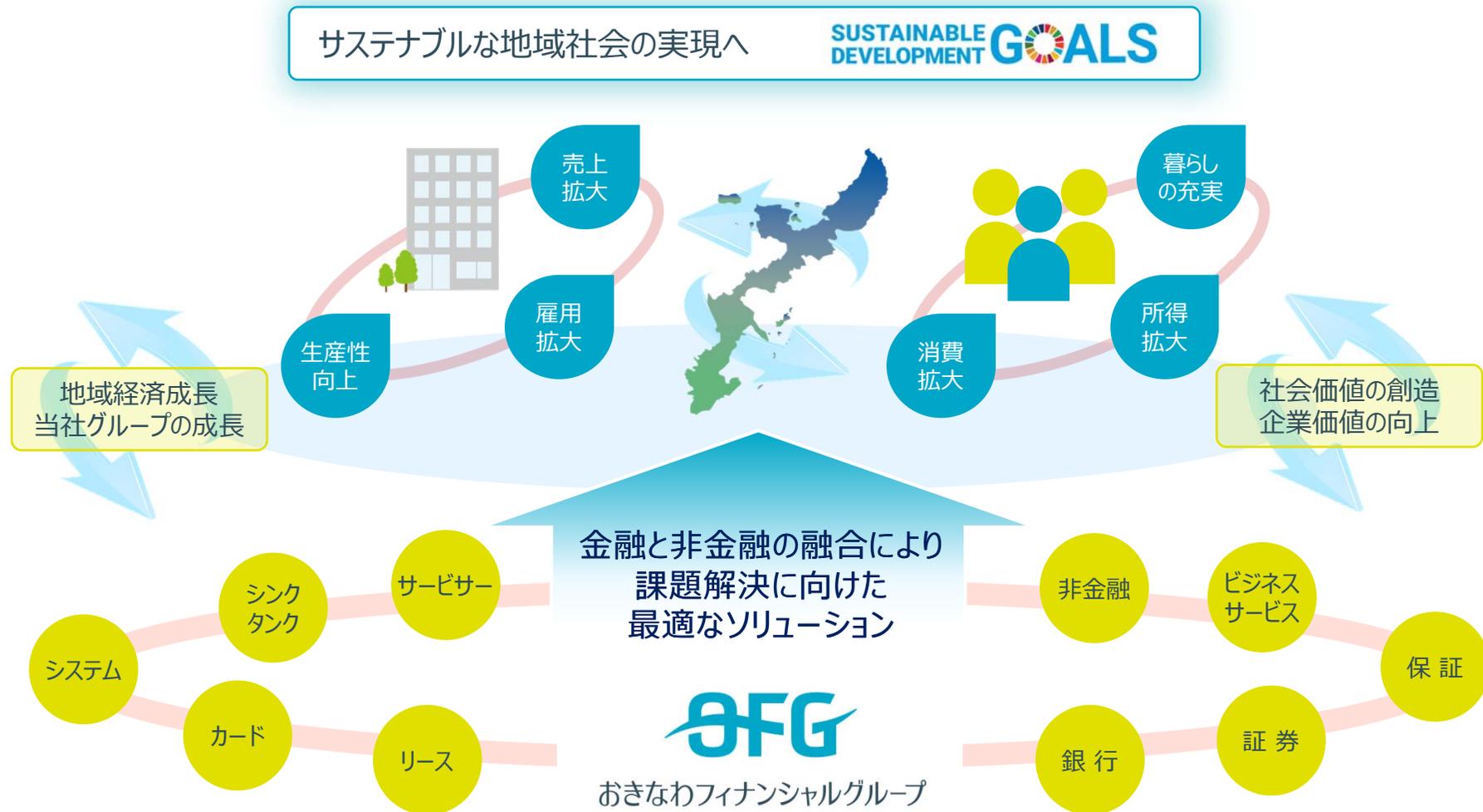


リスク・アパタイトの実効性を向上



(3) 目指すべき姿①

金融領域と非金融領域の融合によりカスタマーエクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ



(3) 目指すべき姿②

先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引

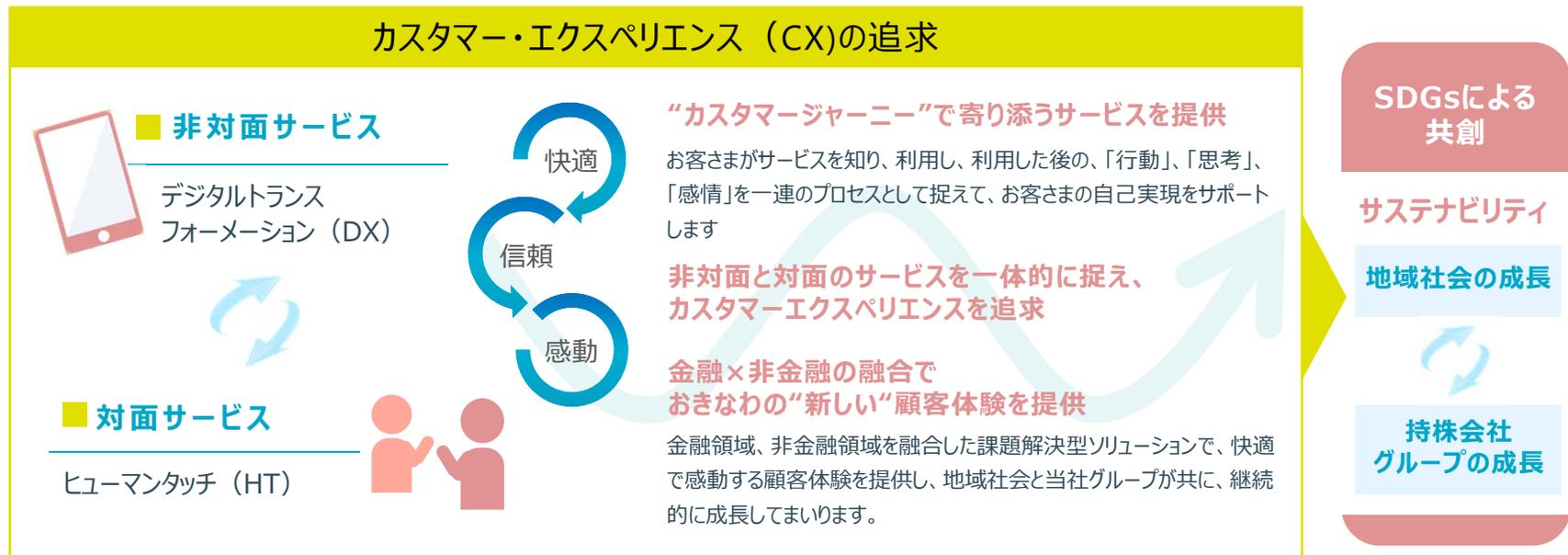
ICTを活用したデジタルトランスフォーメーションによりお客さまの利便性向上を図ることでおきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンスを実現



※Society 5.0: 内閣府の提唱するサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

(4) 持株会社体制におけるビジネスモデル（ベース）

総合サービスでカスタマー・エクスペリエンスを追求し、地域社会の持続的な成長を牽引



グループ戦略の基本ベース



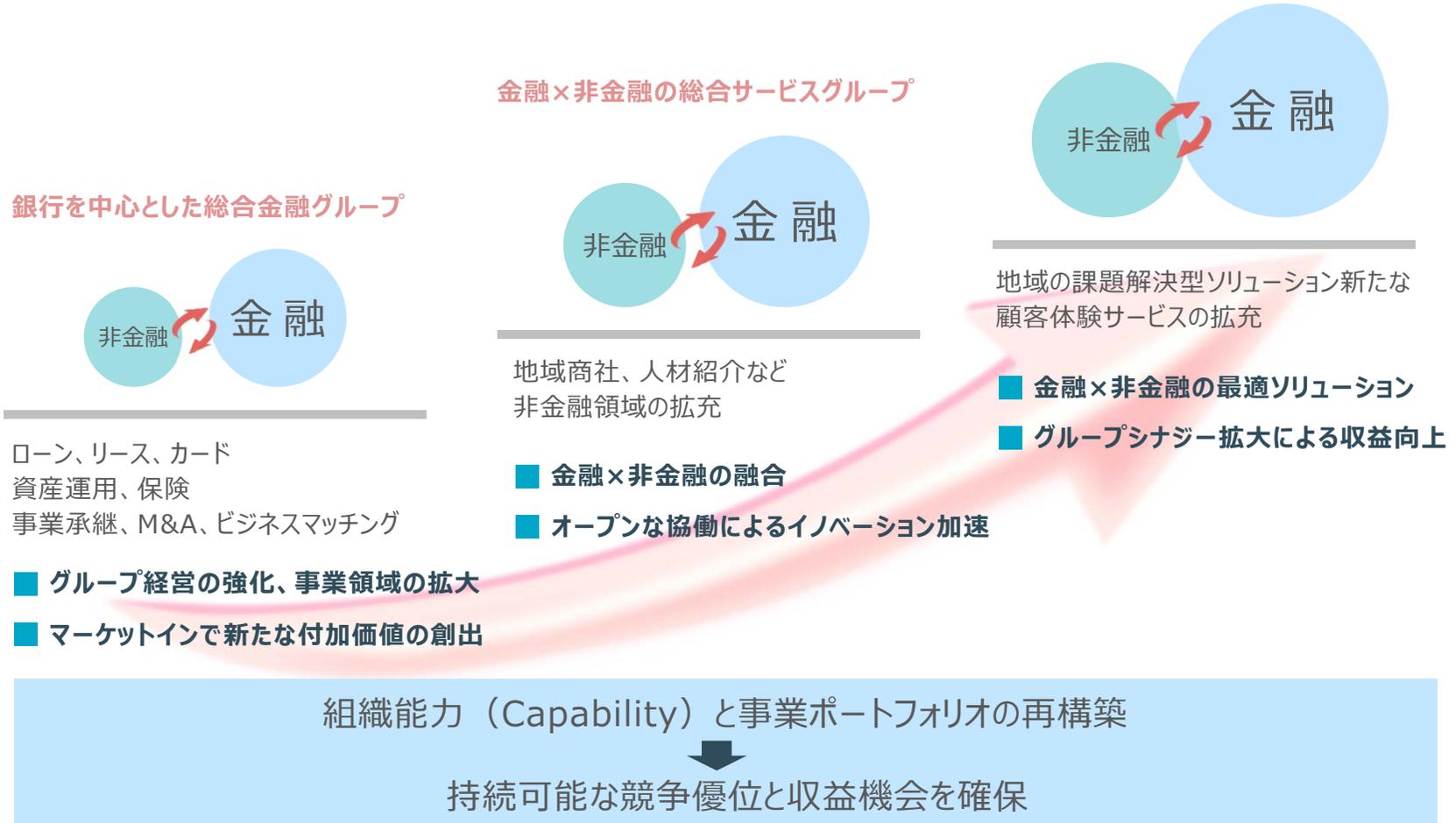
※ デジタルトランスフォーメーションとは、データやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること
 ※ ヒューマンタッチとは、機械的な窓口業務を除いた、新たな顧客体験やお客さまの自己実現をサポートする、付加価値の高い対面サービスのこと
 ※ カスタマージャーニーとは、サービスを利用する人物像を設定し、その行動、思考、感情を分析し、認知から検討、利用へ至るシナリオを時系列で捉える考え方（一連の体験を「旅」に例えている）

(4) 持株会社体制におけるビジネスモデル（新たな価値創造）

環境変化に適応した自己変革により、 地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

地域社会を牽引する
金融をコアとする総合サービスグループ



(5) 中期経営計画の概要

名称

第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月） Create Value & Innovation ～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループ
ビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つの
柱

グループ戦略の4つの柱

戦略Ⅰ

地域社会を牽引する
グループカ



- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ

マーケットインによる
サービスの提供



- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ

グループ経営資源の
最適化



- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト

戦略Ⅳ

グループの成長を
牽引する人材育成



- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

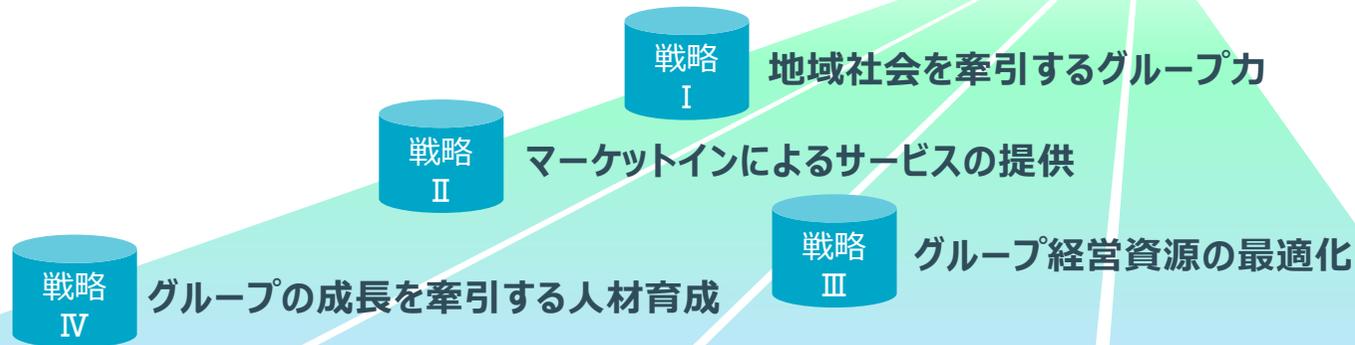
(6) 中期経営計画の基本方針

“グループガバナンスの更なる高度化”を中期経営計画の基本方針とし、
4つのグループ戦略を実行することでグループビジョンを実現

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つのグループ戦略



中期経営計画の基本方針 グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス	グループシナジー	リスクガバナンス	コンプライアンス
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング ● 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワンストップで提供するプラットフォーム構築 ● 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ横断的なリスク管理態勢の構築 ● サイバーセキュリティ対策の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透 ● マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

(7) サステナビリティ推進会議の設置

- おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、おきなわフィナンシャルグループ設立と同時にサステナビリティ推進会議を設置いたします。
- マテリアリティに基づく環境変化に適応、リスクを成長機会へシフトすることで、サステナビリティ経営を実現してまいります。



サステナビリティ推進会議

持株会社移行と合わせグループ全体で統一的な方向性を持ってサステナビリティを推進していくための横断的なサステナビリティ推進会議を設置し、地域に密着した活動を展開してまいります。社会や環境の問題を洗い出し、ビジネスにおいて問題の解決に貢献する商品・サービスの開発にも携わってまいります。

SDGs推進担当者任命

2020年4月より子銀行の各部課店へ推進担当者を任命し、職員、お客さまへ普及浸透を図っています。更なる社会課題解決に向けて本業との紐付けを実施してまいります。

TCFD賛同

TCFD提言（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿い、当社グループが取り組むべき対応を検討・実施してまいります。

※ TCFDとは「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称。G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。TCFDは、気候変動要因に関する適切な情報開示を促す提言を2017年6月に公表しています。

(8) 目指す経営指標

- 金融をコアとする総合サービスグループとして取り組むことで、中期経営計画の最終年度は、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目指します。

目標とする経営指標			配当方針
	2020年度	2023年度	<p>剰余金の処分につきましては、金融業としての公共性に鑑み、経営体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針としております。</p> <p>普通配当 _____</p> <p>普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とします</p> <p>業績連動配当 _____</p> <p>年度の連結当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の実施を検討します</p> <p>総還元性向 _____</p> <p>株主還元合計額については、年度の連結当期純利益30%を目途とします</p>
連結当期純利益	52億円	60億円	
連結ROE	3.46%	4%程度	
連結OHR	71.4%	70%程度	
連結自己資本比率	10.95%	10%程度	

※ 連結ROEは株主資本ベース。

- ✓ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ✓ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ✓ 本資料に記載されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- ✓ なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

ご照会先

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部

TEL **098-864-1253**

Email ofg-ir@okinawafg.co.jp

HP <https://www.okinawafg.co.jp>

担当 新里（しんざと）・美差（みさし）



2021年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 山城 正保
(コード番号 7350 東証1部、福証)
問合せ先 総合企画部長 内 間 徹
TEL 098 - 860 - 2141

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（社長 山城 正保、以下「当社」といいます。）では、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）」提言への賛同を表明しましたので、お知らせいたします。

記

1. 賛同表明日

2021年10月1日（金）

2. 賛同の背景・目的

当社は、持続的な地域社会の実現に向け、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していくことを「おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針」にて掲げております。

世界各地で、年々激しさを増す気候関連災害とその被害の拡大が顕著となっており、気候変動による影響が、地域のお客さまやグループの経営基盤に与える影響は徐々に大きくなっています。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、環境、気候変動への対応を重要課題と捉え、気候変動がお客さまやグループに及ぼすリスクに対応しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD 提言に賛同することとしました。今後は TCFD 提言に則った情報開示に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、今後とも社会・環境課題の解決に向けた取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) とは G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) が 2015 年 12 月に設置したタスクフォースです。
TCFD は企業等に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、経営戦略とリスク管理へ反映させるとともに財務上の影響を予測し、財務情報として開示することを推奨しています。

以上



2021年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 山城 正保
(コード番号 7350 東証1部、福証)
問合せ先 総合企画部長 内 間 徹
TEL 098 - 860 - 2141

株主優待制度の導入について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（社長 山城 正保、以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議しましたので、その概要を下記の通りお知らせします。

記

1. 株主優待制度の目的

株主の皆さまへの日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くの方々に当社株式を保有していただくため、株主優待制度を導入いたします。

2. 株主優待制度の概要

(1) 基準日

2022年3月末を基準日とし、以降、毎年3月末を基準日とします（年1回）。

(2) 対象者

基準日時点で当社株式100株以上を保有する個人および法人

(3) 優待制度の内容

3つのコースより1つ選択 ※お一人さま取扱期間中に1回限り

① 沖縄銀行定期預金コース

沖縄銀行店頭金利+0.1%（預入限度額10万円以上600万円まで）

② 沖縄銀行投資信託コース

沖縄銀行で投資信託100万円以上の購入で1万円キャッシュバック

③ おきぎん証券取引コース

おきぎん証券で所定商品100万円以上の購入で1万円キャッシュバック

(4) 取扱店舗

沖縄銀行全店（美ら島支店を除く）※銀行窓口に限ります。

※本株主優待制度は2022年7月取扱開始を予定しております。詳細につきましては改めてホームページ等でご案内いたします。

3. その他

2021年3月末を基準日とします「株式会社沖縄銀行」の株主優待制度に関しましては、引き続き2022年6月30日までご利用頂けます。

以上



2021年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 山城 正保
(コード番号 7350 東証1部、福証)
問合せ先 総合企画部長 内 間 徹
TEL 098 - 860 - 2141

グループ指名・報酬諮問委員会の設置に関するお知らせ

株式会社おきなわフィナンシャルグループ(社長 山城 正保、以下「当社」といいます。)は、本日開催の取締役会にて取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として「グループ指名・報酬諮問委員会」を設置することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 設置の目的

取締役等の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図るため、任意の諮問機関として「グループ指名・報酬諮問委員会」を設置するものです。

2. 委員会の役割

取締役会から諮問を受けた次に掲げる事項等の審議、取締役会へ答申を行います。

- ・ 取締役会の構成についての考え方
- ・ 取締役等(当社及び株式会社沖縄銀行の役員等)の選解任に関する事項
- ・ 代表取締役及び役付取締役の選定及び解職に関する事項
- ・ 後継者計画に関する事項
- ・ 取締役等の報酬体系及び、報酬決定の方針に関する事項
- ・ 取締役の個人別の報酬等の内容に関する事項

3. 委員会の構成

- (1) 取締役会が選定した3名以上の取締役で構成するものとします。
- (2) 委員会の過半数以上は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役とします。

以上